

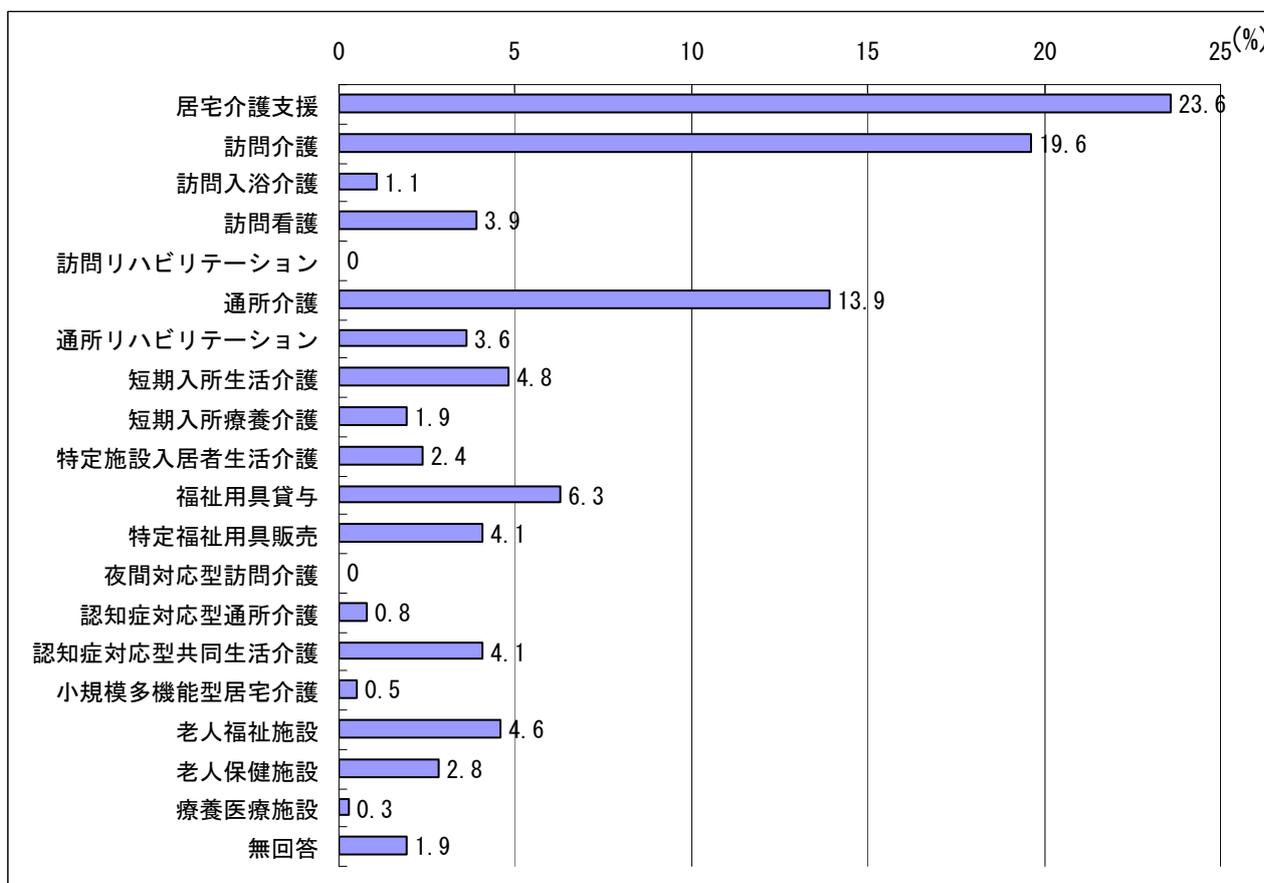
IV 事業所

1. 回答の属性

(1) 事業所のサービス種別

事業所のサービス種別についてきいたところ、「居宅介護支援」の割合が23.6%と最も高く、次いで、「訪問介護」が19.6%となっています。

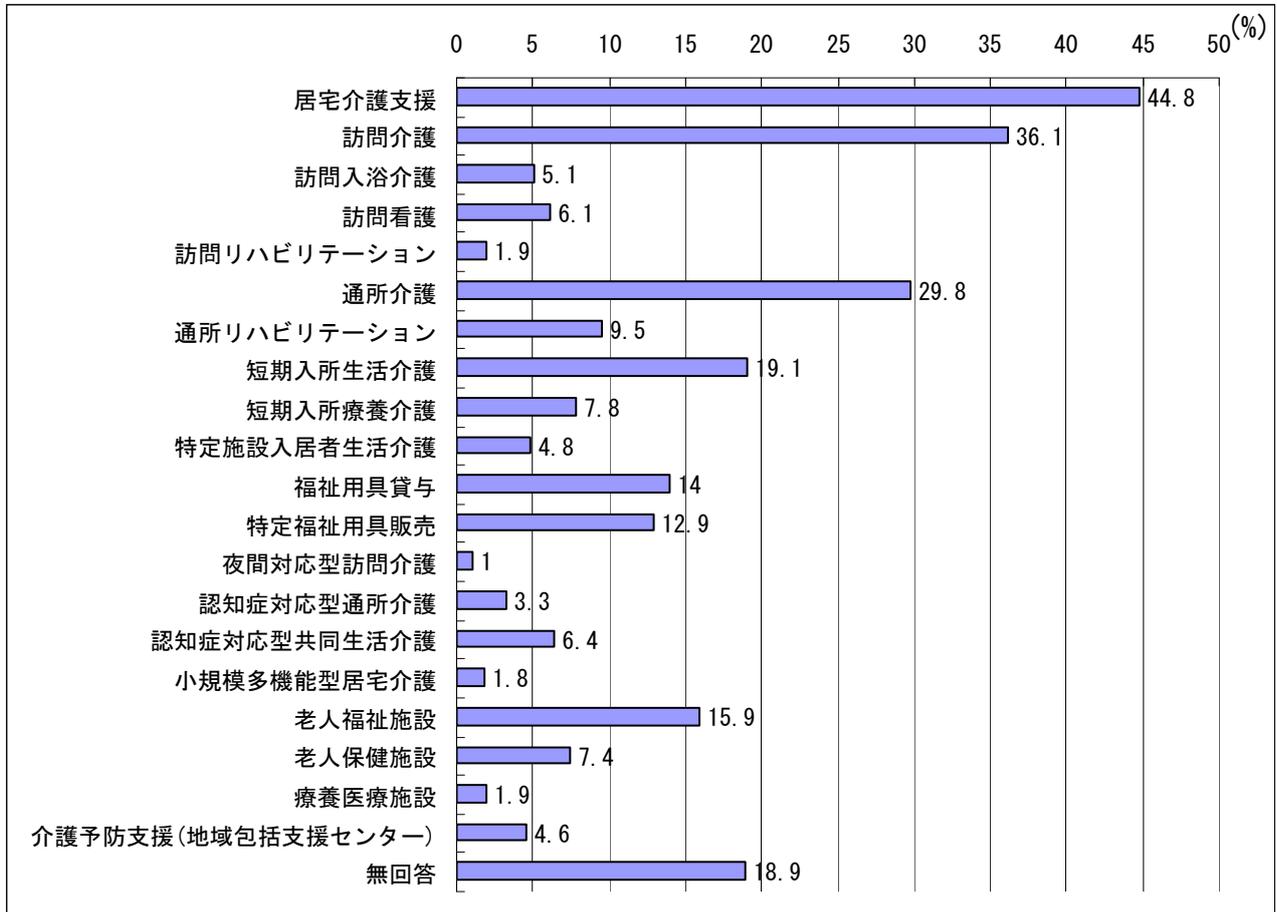
図表 269 事業所のサービス種別[N=800]



(2) 併設している事業所のサービスの種別

併設している事業所のサービスの種別についてきいたところ、「居宅介護支援」の割合が44.8%と最も高く、次いで、「訪問介護」が36.1%となっています。

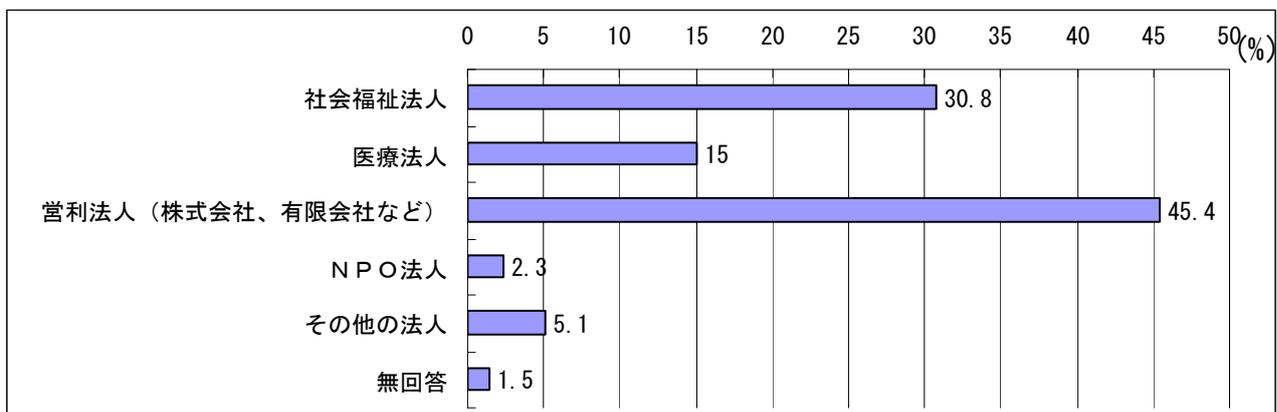
図表 270 併設している事業所のサービスの種別[N=800；複数回答]



(3) 事業所の運営主体

事業所の運営主体についてきいたところ、「営利法人(株式会社、有限会社など)」の割合が45.4%と最も高く、次いで、「社会福祉法人」が30.8%となっています。

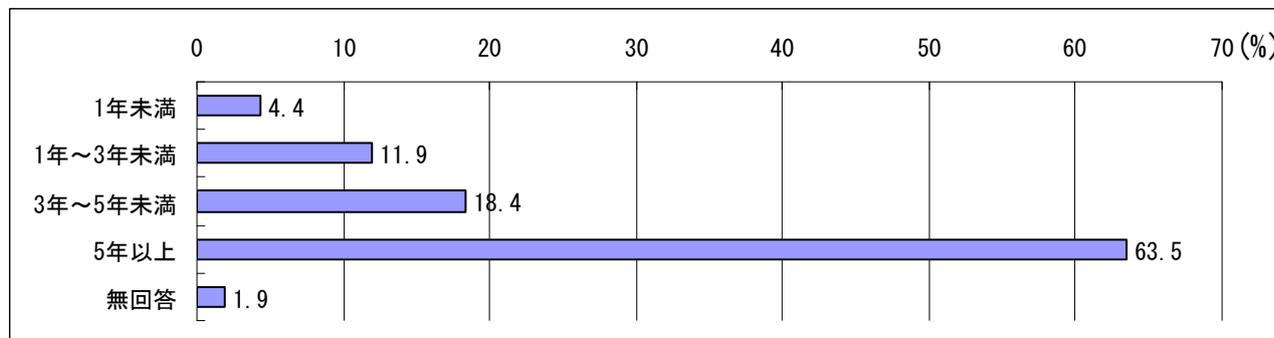
図表 271 事業所の運営主体[N=800]



(4) 事業所の事業開始後の経過年数

事業所の事業開始後の経過年数についてきいたところ、「5年以上」の割合が63.5%と最も高く、次いで、「3年～5年未満」が18.4%となっています。

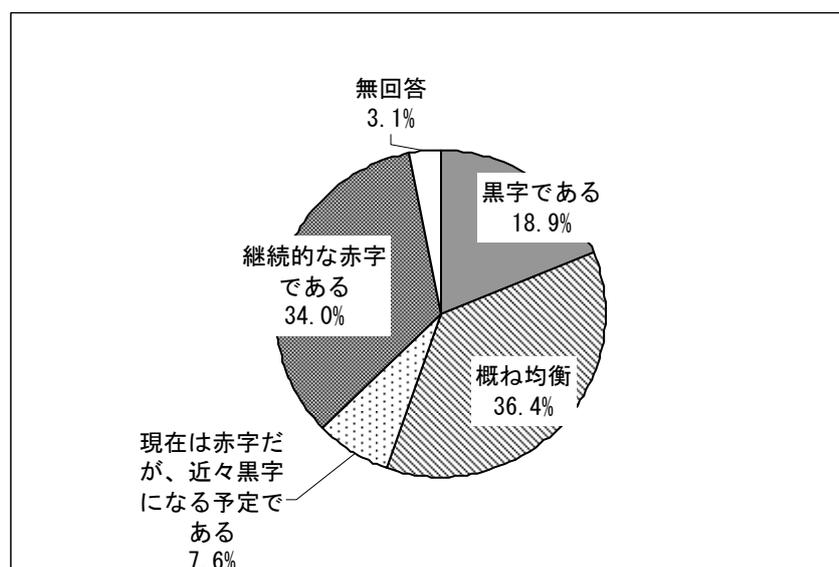
図表 272 事業所の事業開始後の経過年数[N=800]



(5) 事業所の月間の収支状況

事業所の月間の収支状況についてきいたところ、「概ね均衡」の割合が36.4%と最も高く、次いで、「継続的な赤字である」が34.0%となっています。

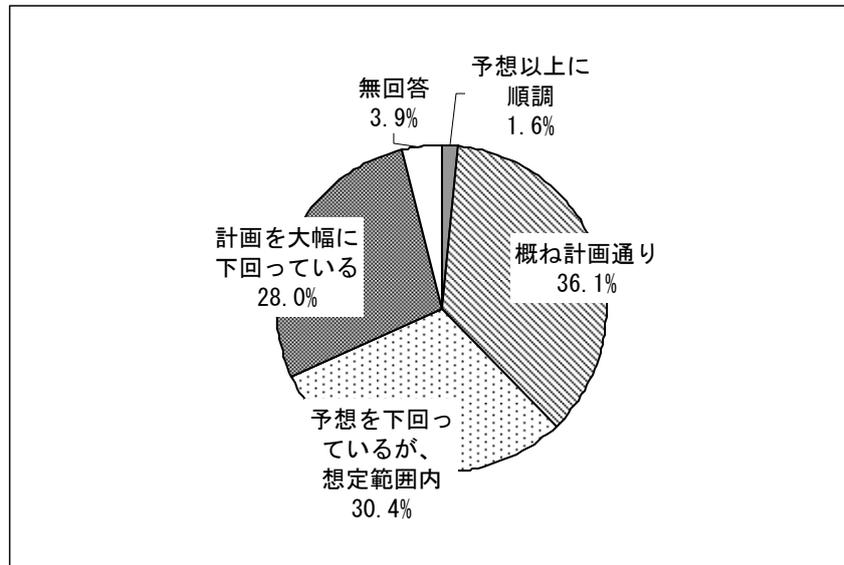
図表 273 事業所の月間の収支状況[N=800]



(6) 事業所の収支状況について、開設前の計画との比較

事業所の収支状況について、開設前の計画と比較してどうかについてきいたところ、「概ね計画通り」の割合が 36.1%と最も高く、次いで、「予想を下回っているが、想定範囲内」が 30.4%となっています。

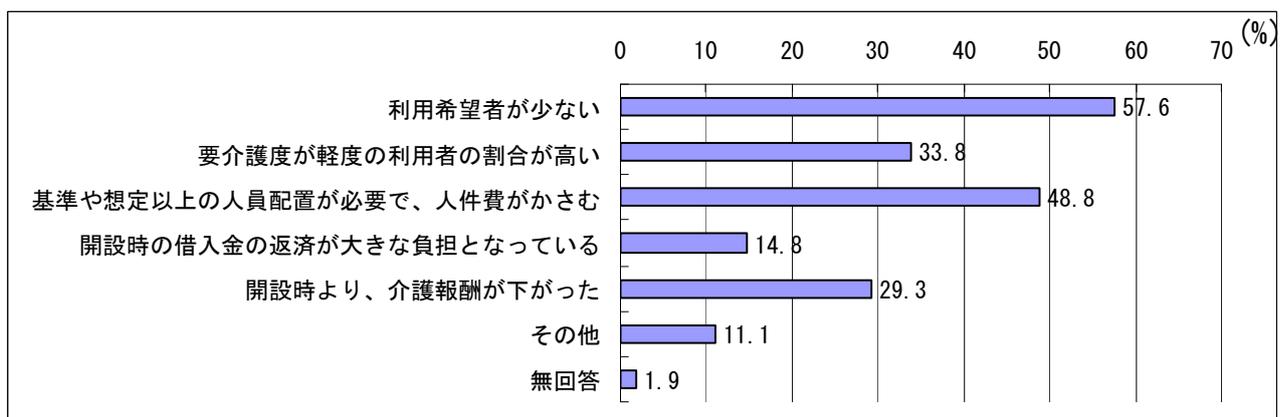
図表 274 事業所の収支状況について、開設前の計画との比較[N=800]



(7) 計画を下回っている主な理由

計画を下回っている主な理由についてきいたところ、「利用希望者が少ない」の割合が 57.6%と最も高く、次いで、「基準や想定以上の人員配置が必要で、人件費がかさむ」が 48.8%となっています。

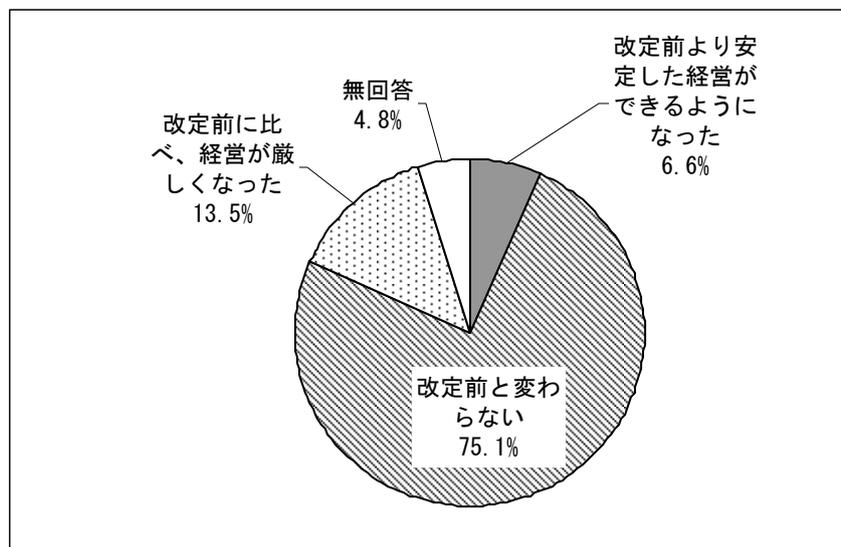
図表 275 計画を下回っている主な理由[N=467 ; 複数回答]



(8) 平成 21 年 4 月の介護報酬改定による経営状態への影響

平成 21 年 4 月の介護報酬改定による経営状態への影響についてきいたところ、「改定前と変わらない」の割合が 75.1%と最も高く、次いで、「改定前に比べ、経営が厳しくなった」が 13.5%となっています。

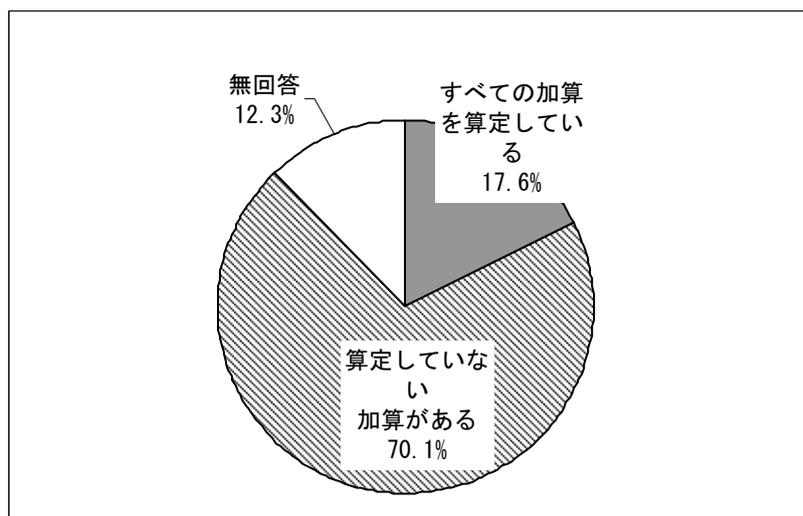
図表 276 平成 21 年 4 月の介護報酬改定による経営状態への影響[N=800]



(9) 算定をしていない加算があるか

算定をしていない加算があるかについてきいたところ、「算定をしていない加算がある」の割合が 70.1%と最も高く、次いで、「すべての加算を算定している」が 17.6%となっています。

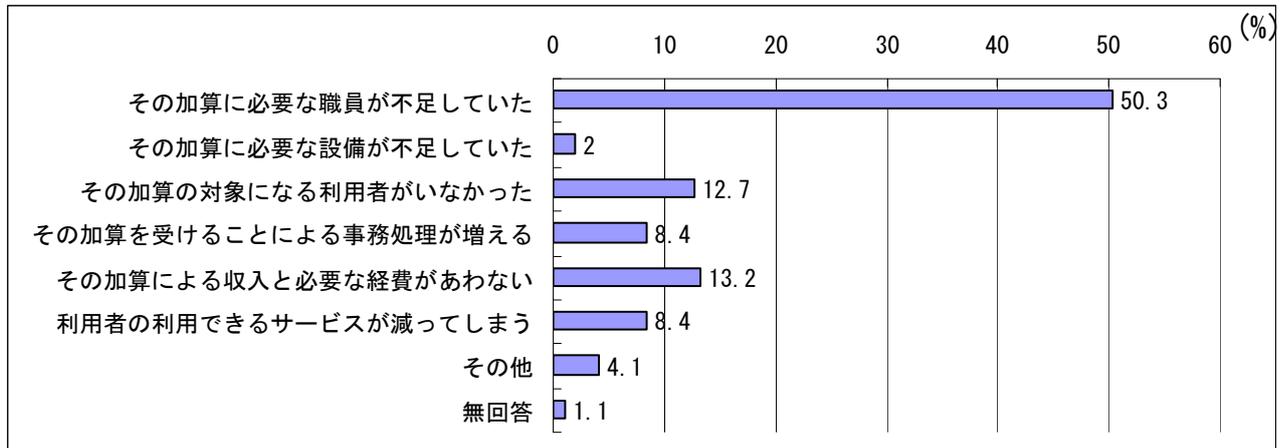
図表 277 算定をしていない加算があるか[N=800]



(10) 事業所で加算の算定を行わなかった理由

事業所で加算の算定を行わなかった理由についてきいたところ、「その加算に必要な職員が不足していた」の割合が50.3%と最も高く、次いで、「その加算による収入と必要な経費があわない」が13.2%となっています。

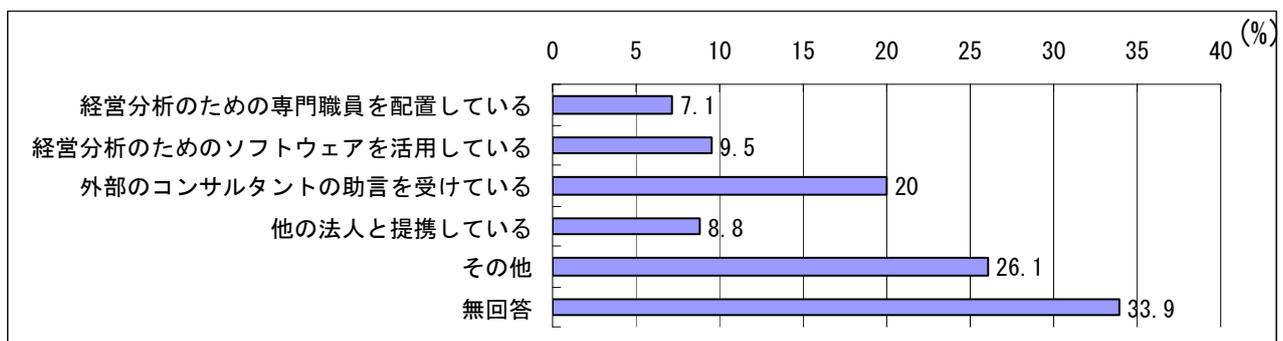
図表 278 事業所で加算の算定を行わなかった理由[N=561]



(11) 経営上の工夫として行っている取組みについて

経営上の工夫として行っている取組みについてきいたところ、「その他」の割合が26.1%と最も高く、次いで、「外部のコンサルタントの助言を受けている」が20.0%となっています。

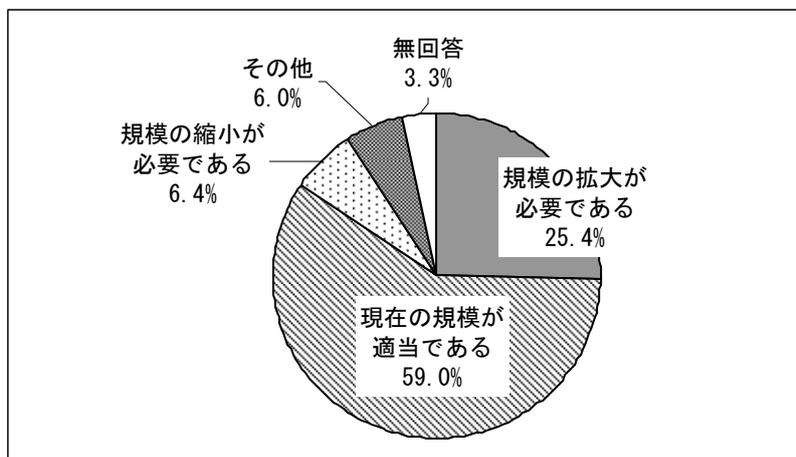
図表 279 経営上の工夫として行っている取組みについて[N=800；複数回答]



(12) 現在よりも経営規模を拡大もしくは縮小する必要があるか

現在よりも経営規模を拡大もしくは縮小する必要があるかについてきいたところ、「現在の規模が適当である」の割合が 59.0%と最も高く、次いで、「規模の拡大が必要である」が 25.4%となっています。

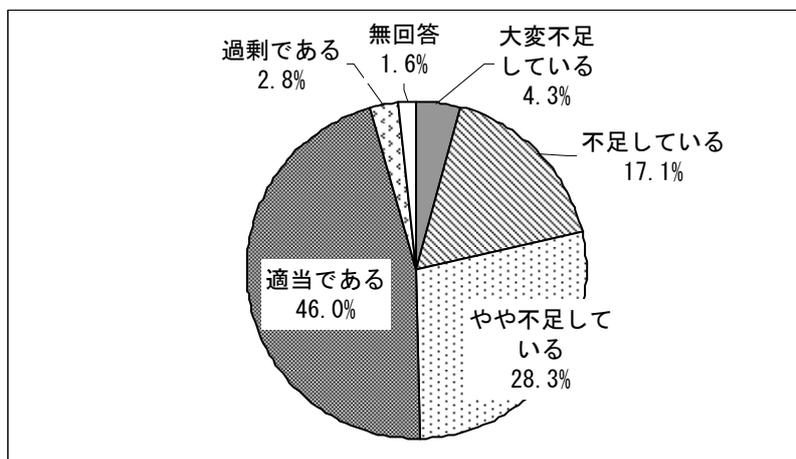
図表 280 現在よりも経営規模を拡大もしくは縮小する必要があるか[N=800]



(13) 現在の職員の過不足

現在の職員の過不足についてきいたところ、「適当である」の割合が 46.0%と最も高く、次いで、「やや不足している」が 28.3%となっています。

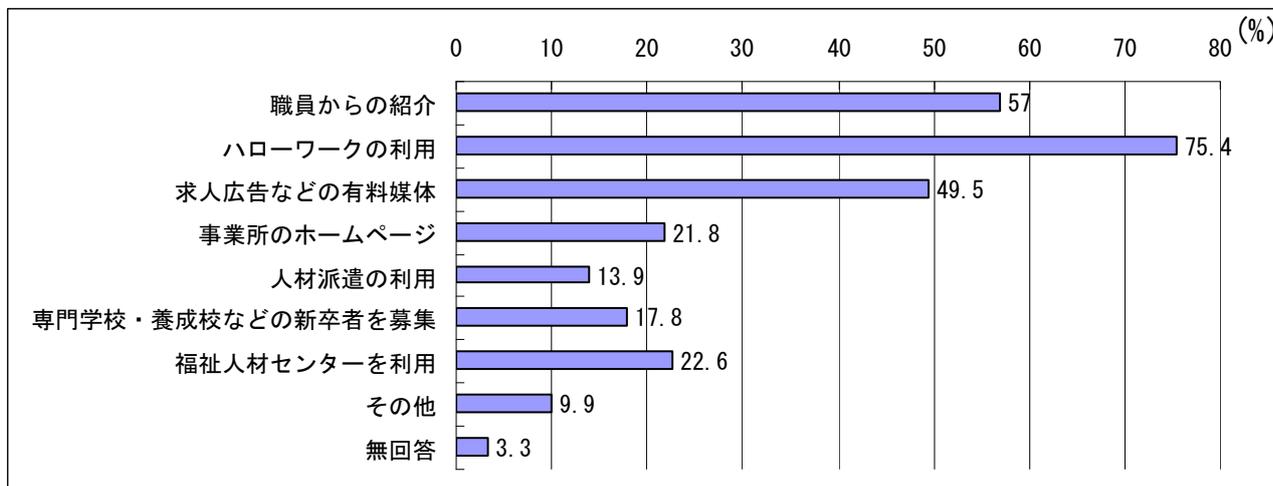
図表 281 現在の職員の過不足[N=800]



(14) 事業所における職員募集の方法

事業所における職員募集の方法についてきいたところ、「ハローワークの利用」の割合が75.4%と最も高く、次いで、「職員からの紹介」が57.0%となっています。

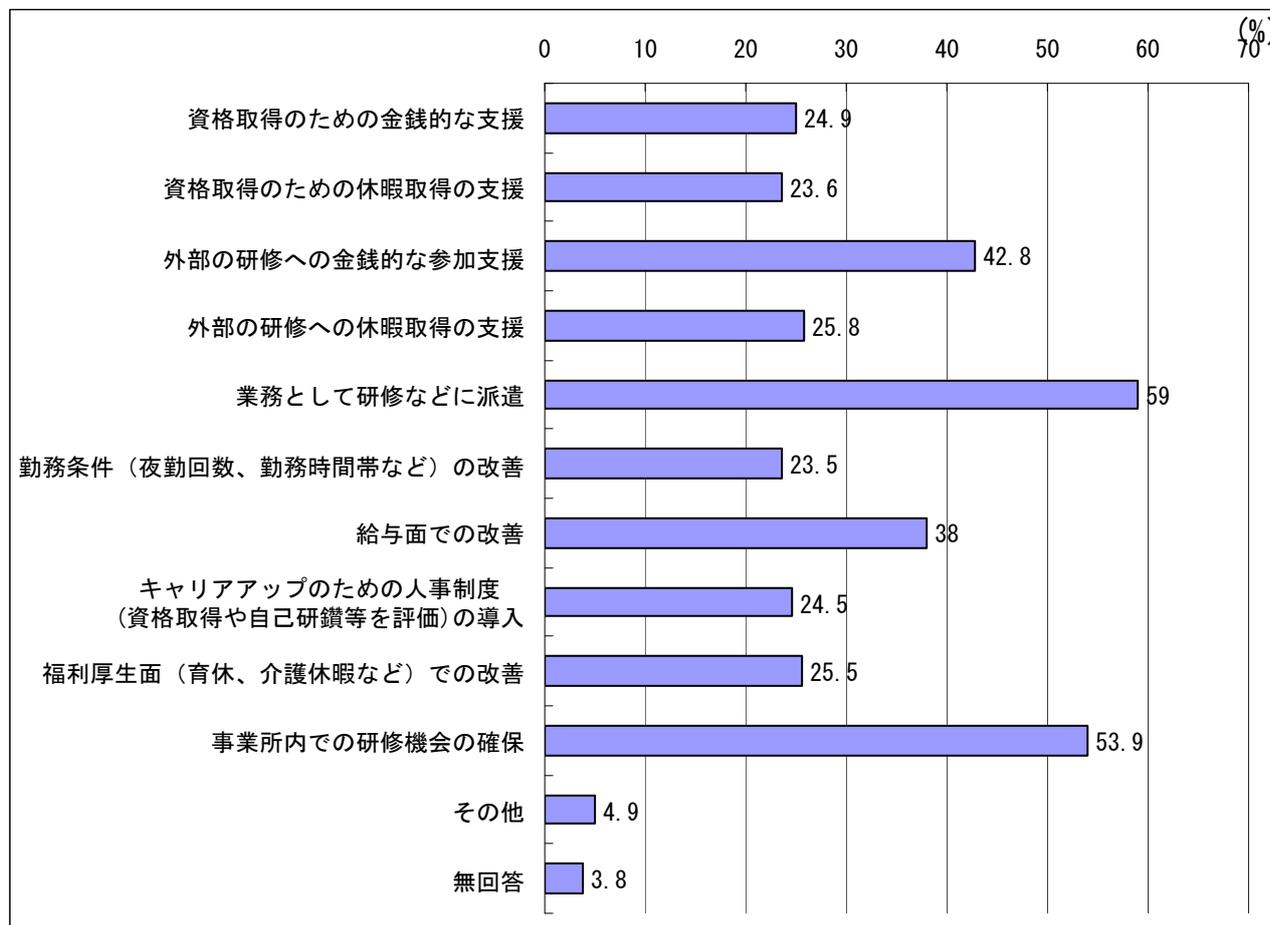
図表 282 事業所における職員募集の方法[N=800；複数回答]



(15) 職員定着のためにやっている取組み

職員定着のためにやっている取組みについてきいたところ、「業務として研修などに派遣」の割合が 59.0%と最も高く、次いで、「事業所内での研修機会の確保」が 53.9%となっています。

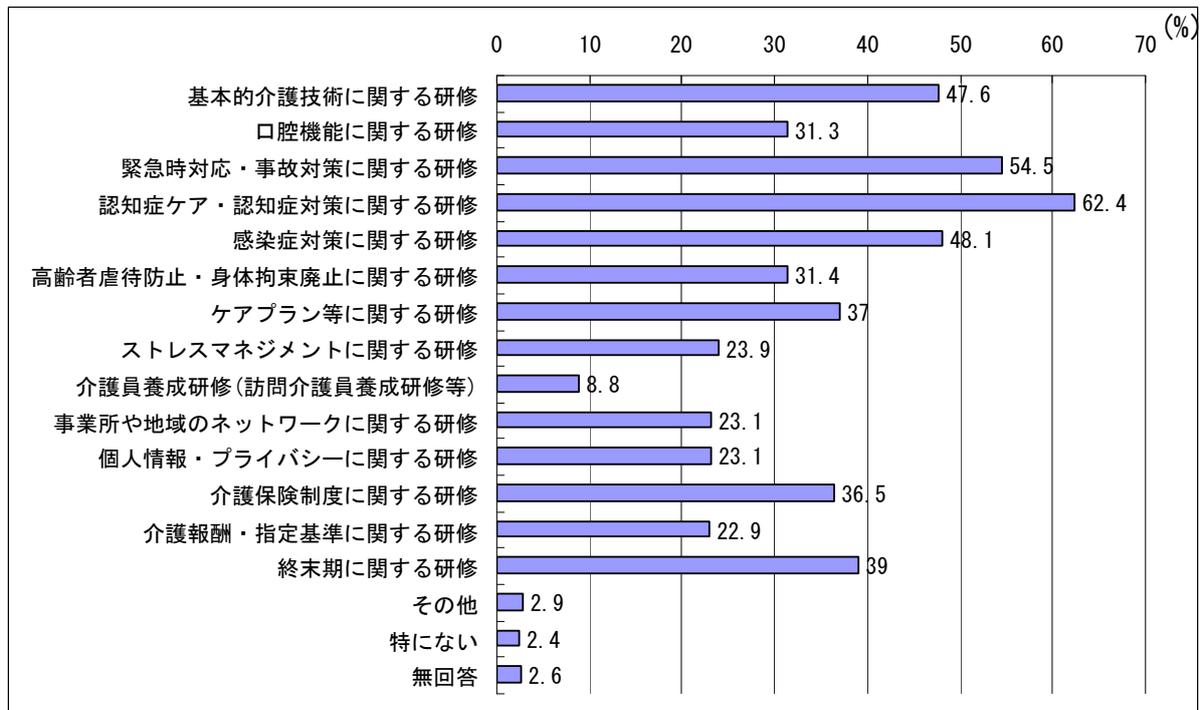
図表 283 職員定着のためにやっている取組み[N=800；複数回答]



(16) 事業所の職員に、受けさせたいと思われる研修

事業所の職員に、受けさせたいと思われる研修についてきいたところ、「認知症ケア・認知症対策に関する研修」の割合が62.4%と最も高く、次いで、「緊急時対応・事故対策に関する研修」が54.5%となっています。

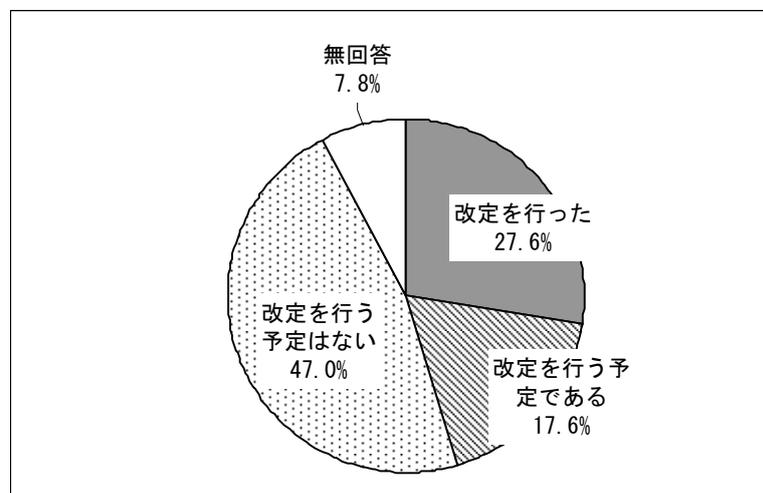
図表 284 事業所の職員に、受けさせたいと思われる研修[N=800；複数回答]



(17) 平成 21 年 4 月の介護報酬改定を踏まえ、職員の待遇の改定を行ったか

平成 21 年 4 月の介護報酬改定を踏まえ、職員の待遇の改定を行ったかについてきいたところ、「改定を行う予定はない」の割合が 47.0%と最も高く、次いで、「改定を行った」が 27.6%となっています。

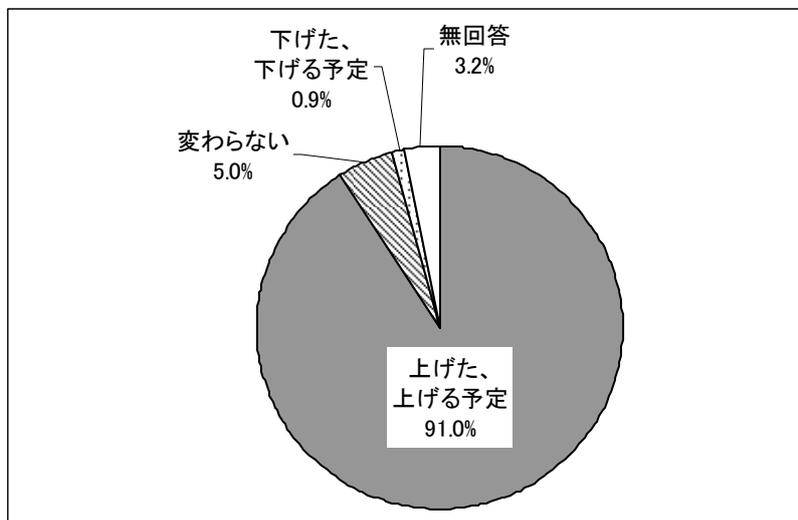
図表 285 平成 21 年 4 月の介護報酬改定を踏まえ、職員の待遇の改定を行ったか[N=800]



(18) 改定を行った結果

改定を行った結果についてきいたところ、「上げた、上げる予定」の割合が 91.0%と最も高く、次いで、「変わらない」が 5.0%となっています。

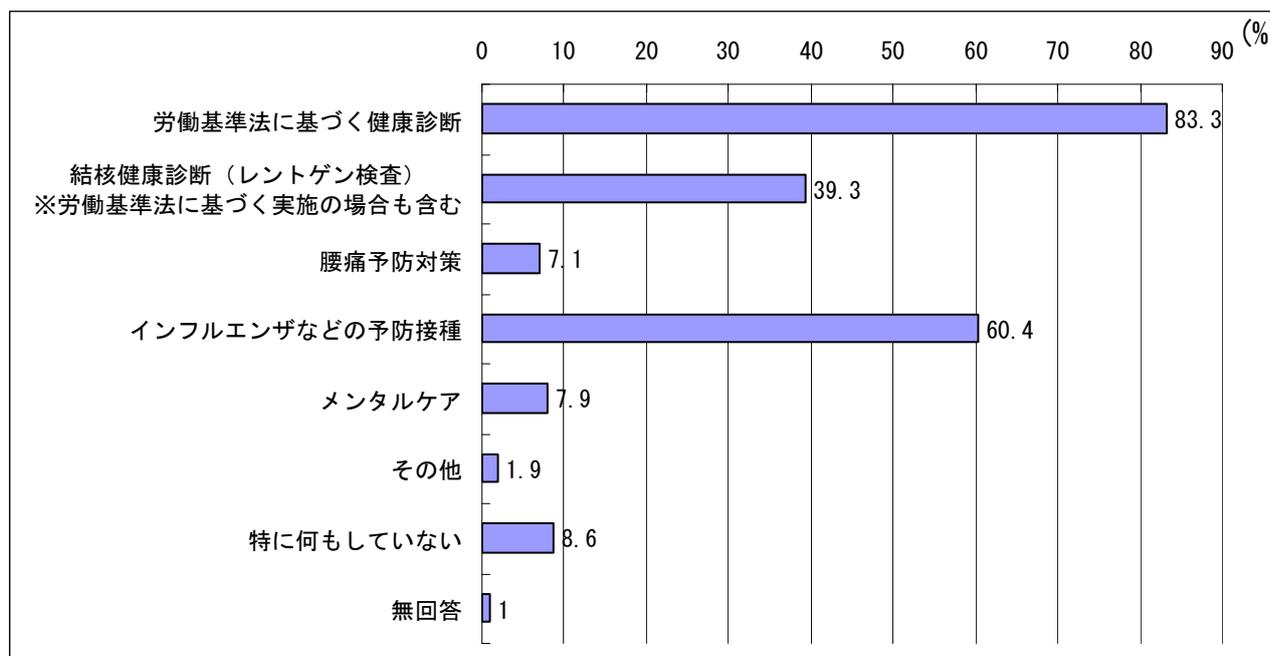
図表 286 改定を行った結果[N=221]



(19) 職員の健康管理について実施しているもの

職員の健康管理について実施しているものについてきいたところ、「労働基準法に基づく健康診断」の割合が 83.3%と最も高く、次いで、「インフルエンザなどの予防接種」60.4%となっています。

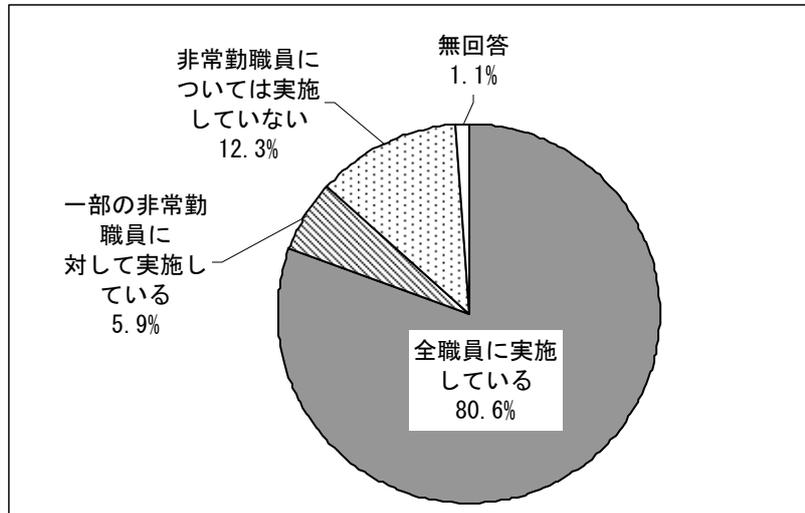
図表 287 職員の健康管理について実施しているもの[N=800；複数回答]



(20) 非常勤職員に対しても、正社員・正職員と同様に実施しているか

非常勤職員に対しても、正社員・正職員と同様に実施しているかについてきいたところ、大半が「全職員に実施している」(80.6%)となっています。

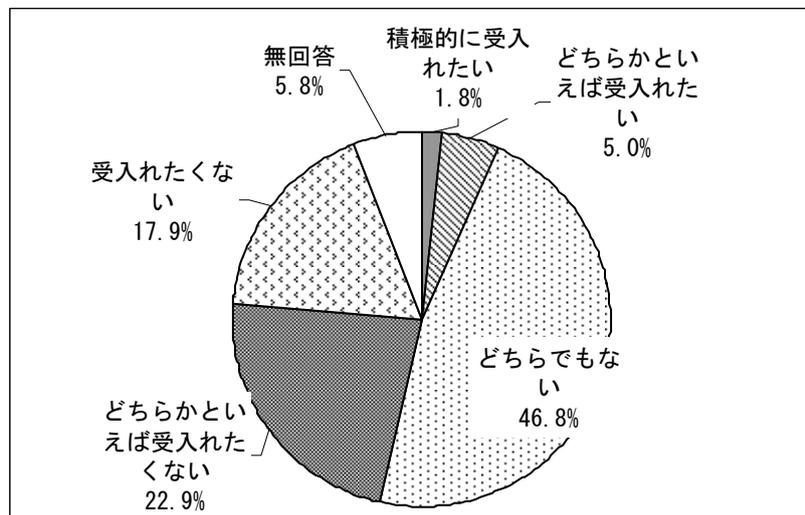
図表 288 非常勤職員に対しても、正社員・正職員と同様に実施しているか[N=723]



(21) 外国人労働者の受入れ

外国人労働者の受入れについてきいたところ、「どちらでもない」の割合が 46.8 と最も高く、次いで、「どちらかといえば受け入れたくない」が 22.9%となっています。

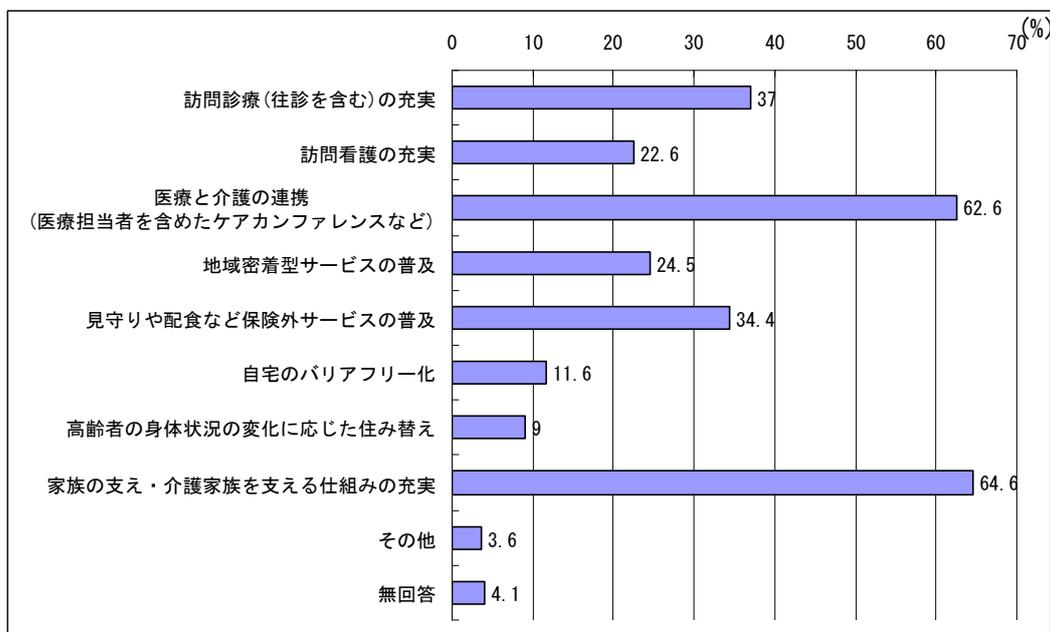
図表 289 外国人労働者の受入れ[N=800]



(22) 在宅ケアを充実していく上で、より必要と思うもの

在宅ケアを充実していく上で、より必要と思うものについてきいたところ、「家族の支え・介護家族を支える仕組みの充実」(64.8%)、「医療と介護の連携(医療担当者を含めたケアカンファレンスなど)」(62.8%)が高くなっています。

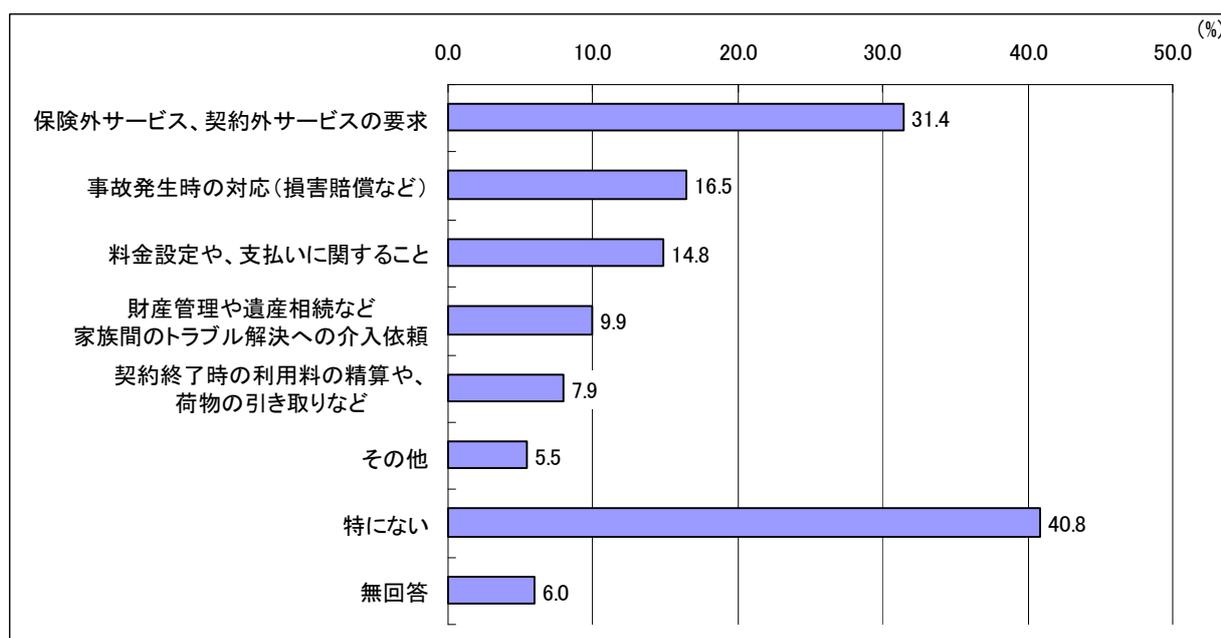
図表 290 在宅ケアを充実していく上で、より必要と思うもの[N=800；複数回答]



(23) 利用者やその家族からのクレームや要望などで、対応が困難だったケース

利用者やその家族からのクレームや要望などで、対応が困難だったケースについてきいたところ、となっています。

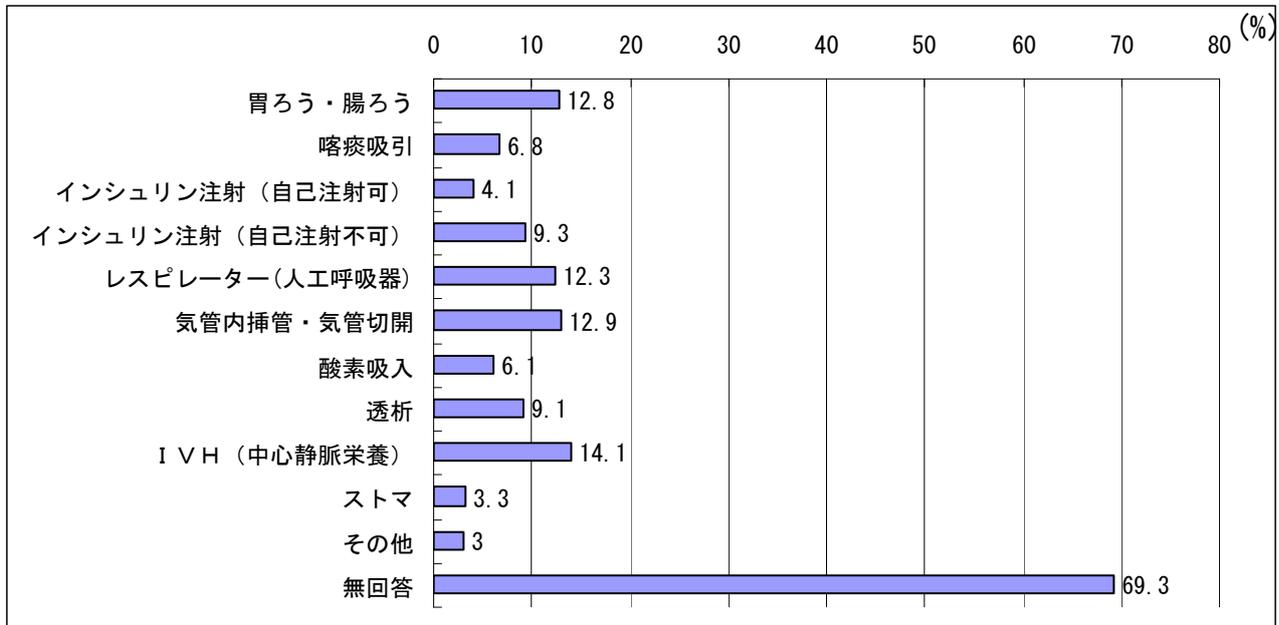
図表 291 利用者やその家族からのクレームや要望などで、対応が困難だったケース[N=800；複数回答]



(24) 対応が困難であることを理由に利用を断ったことのある医療行為

対応が困難であることを理由に利用を断ったことのある医療行為についてきいたところ、「気管内挿管・気管切開」、「胃ろう・腸ろう」、「レスピレーター（人工呼吸器）」の割合が比較的高くなっています。

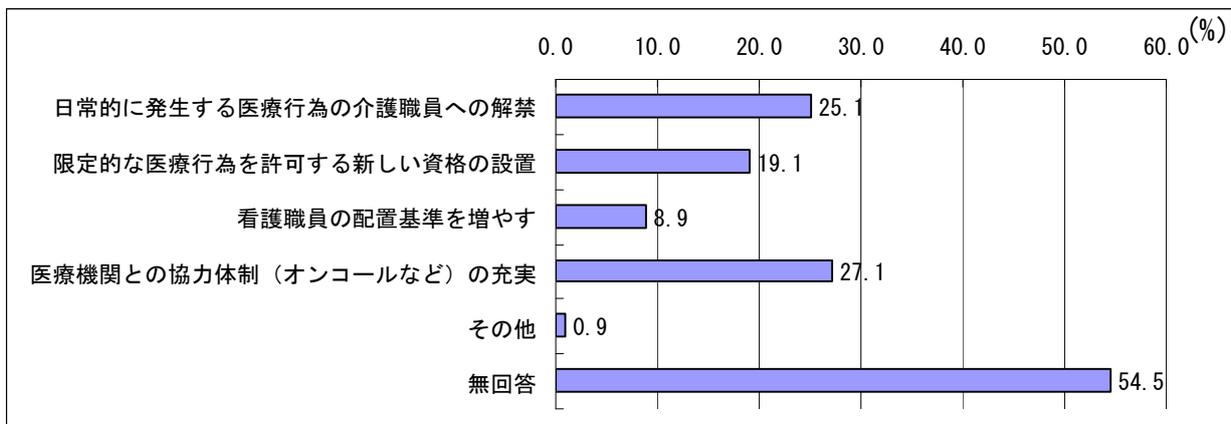
図表 292 対応が困難であることを理由に利用を断ったことのある医療行為[N=800；複数回答]



(25) 医療的ニーズに応えるために有効だと思う対策

医療的ニーズに応えるために有効だと思う対策についてきいたところ、「医療機関との協力体制（オンコールなど）の充実」の割合が 27.1%と最も高く、次いで「日常的に発生する医療行為の介護職員への解禁」が 25.1%となっています。

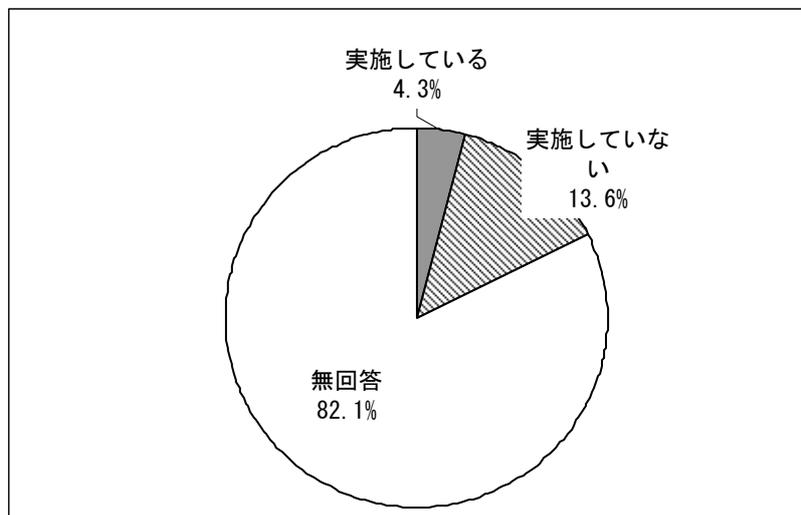
図表 293 医療的ニーズに応えるために有効だと思う対策[N=800；複数回答]



(26) ユニットケアを実施(ユニット型の介護報酬を算定)しているか

ユニットケアを実施(ユニット型の介護報酬を算定)しているかについてきいたところ、「実施している」が4.3%、「実施していない」が13.6%となっています。

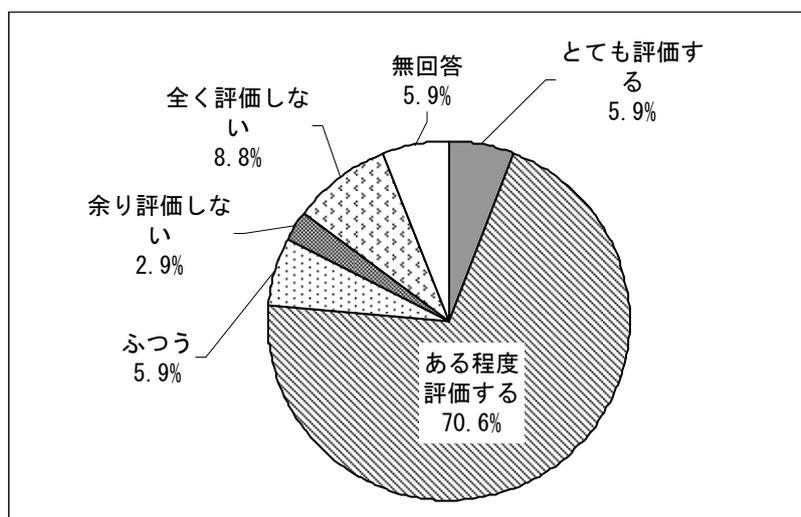
図表 294 ユニットケアを実施(ユニット型の介護報酬を算定)しているか[N=800]



(27) 事業経営をする立場から見て、ユニットケアをどのように評価するか

事業経営をする立場から見て、ユニットケアをどのように評価するかについてきいたところ、「ある程度評価する」割合が70.6%と最も高く、次いで「とても評価する」、「ふつう」がともに5.9%となっています。

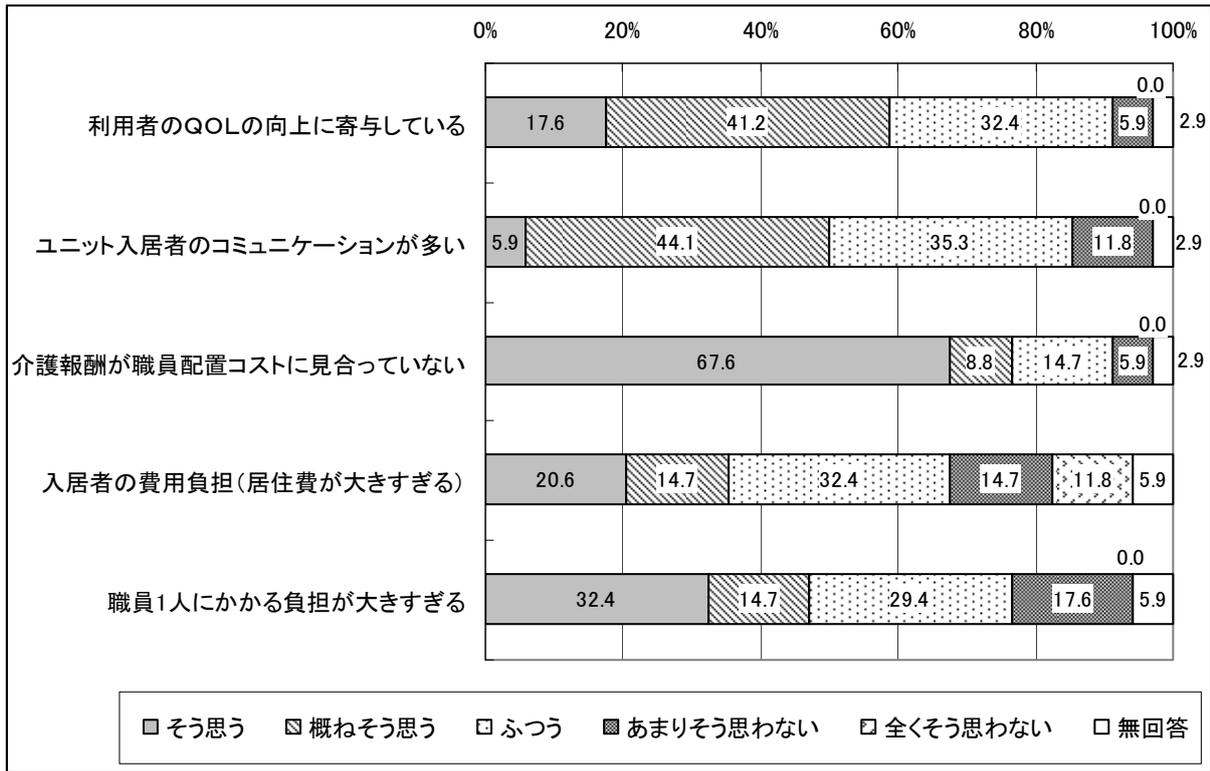
図表 295 事業経営をする立場から見て、ユニットケアをどのように評価するか[N=34]



(28) ユニットケアの評価

ユニットケアについて各項目の評価をきいたところ、評価の高いものとして、「利用者のQOLの向上に寄与している」の項目がそう思うまたは概ねそう思うが58.8%、「ユニット入居者のコミュニケーションが多い」の項目がそう思うまたは概ねそう思うが50.5%となっています。一方、マイナスの評価が高いものとしては、「介護報酬が職員配置コストに見合っていない」の項目がそう思うまたは概ねそう思うが76.4%となっています。

図表 296 ユニットケアの評価[N=34]



(29) ユニットケアの利用者の満足度

ユニットケアは利用者の満足度が高いと思うかきいたところ、「とても高いと思う」が26.5%、「まあまあ高いと思う」が52.9%と、満足度が高いとするところが79.4%となっています。

図表 297 ユニットケアの利用者の満足度[N=34]

